

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昌義
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 富田 尚良

(TEL) 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,788,115	△7.1	99,694	△31.5	77,419	△31.4	75,215	△30.8	133,113	△15.5
2023年3月期第3四半期	1,925,323	24.3	145,453	71.2	112,820	73.3	108,731	75.3	157,465	68.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	335.13	335.13
2023年3月期第3四半期	471.04	471.04

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,792,605	927,842	897,312	32.1
2023年3月期	2,660,843	876,576	837,713	31.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△10.1	447.14

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社(社名) Orchid Wind Power GmbH
Starwind Offshore GmbH
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	225,000,000 株	2023年3月期	250,299,900 株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,756,777 株	2023年3月期	19,482,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	224,439,795 株	2023年3月期3Q	230,833,163 株

(注1) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2024年3月期3Q 886,140株、2023年3月期 953,699株)を自己株式として処理しています。

(注2) 当社は2023年4月7日及び9月29日に自己株式を消却したため、発行済株式数が25,299,900株減少しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料、ならびに本日2月2日(金)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(4) 剰余金の配当に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書	9
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間においては、コロナショックからの脱却に伴う世界的な経済活動の活発化により景気回復に期待が寄せられる一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりによる不透明感、中国の不動産市況悪化と需要低迷、先進国で鈍化はしつつあるものの根強いインフレと各国中銀の金融引き締め継続により、世界経済への下押し圧力が続いており、今後の景気後退懸念を注視していく必要があります。

米国では、インフレ抑制を目指し、FRBが2022年3月～2023年7月に利上げを実施し、政策金利は5.25～5.50%となっています。FRBは2023年9月以降、4会合連続で金利を据え置いています。2024年の米国経済は前年より減速するものの、インフレ鈍化と堅調な雇用や消費を受け、ソフトランディングがメインシナリオになりつつあります。

欧州では、ECBが2024年1月の理事会で3会合連続の政策金利の据え置きを決定しました。ECBは2022年7月～2023年9月に10会合連続で累計4.5%の利上げを行いました。インフレが鈍化する中、急ピッチで進めてきた利上げの効果を見極める段階に入っています。欧州の第4四半期GDPは前年同期比0.1%増となっており、停滞が続いています。

中国の2023年の実質GDP成長率は、政府目標の+5%前後に対し+5.2%と目標を達成したものの減速しています。2023年12月に翌年の経済政策の方針を決める中央経済工作会議が開催され、経済の重点目標として、科学技術革新、内需拡大、対外開放、重点分野（不動産、地方債務、中小金融機関）におけるリスク予防・解消などが挙げられています。

アジアでは、欧米に加え中国などの海外市場の低迷を受け、成長率は減速傾向にあります。内需が下支えする一方で、一部の国では食料価格などの高騰を受け、インフレが再燃し、利上げに踏み切る国もありました。2024年の見通しは、ウクライナ、中東情勢などの地政学的リスクの高まりを受け、輸入価格上昇などによる物価上昇が懸念されます。

日本では、日米金利差を背景とする円安が進行し、輸入価格の上昇などから物価上昇が継続しています。名目賃金を示す現金給与総額は上昇しているものの、実質賃金の低下が続き、国内消費は足踏み状態が続いています。マイナス金利政策解除などの金融政策変更を要因とする急激な為替変動がありうる点には今後も留意が必要です。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減収に加え、各種化学品の取扱数量減少による化学での減収などにより、1兆7,881億15百万円と前年同期比7.1%の減収となりました。
売上総利益	石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減益に加え、各種化学品の取扱数量減少や一過性の損失による化学での減益などにより、前年同期比210億80百万円減益の2,423億35百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の減益に加え、連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比457億59百万円減益の996億94百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益996億94百万円から、法人所得税費用222億74百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比354億1百万円減益の774億19百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比335億16百万円減益の752億15百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比243億52百万円減益の1,331億13百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比218億63百万円減益の1,285億42百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2024年3月期 第3四半期)	前四半期実績(B) (2023年3月期 第3四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1,788,115	1,925,323	△137,208	△7.1
売上総利益	242,335	263,415	△21,080	△8.0
税引前四半期利益	99,694	145,453	△45,759	△31.5
四半期純利益	77,419	112,820	△35,401	△31.4
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	75,215	108,731	△33,516	△30.8
四半期包括利益	133,113	157,465	△24,352	△15.5

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2023年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、(7)セグメント情報(15ページ)に記載しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

自動車

収益は、海外中古車販売事業の取得などにより、3,021億39百万円と前年同期比33.4%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、海外中古車販売事業の取得による販売費及び一般管理費の増加に加え、外貨金利上昇による金融費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比41億5百万円減益の27億81百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機関連取引における減収などにより、307億66百万円と前年同期比38.2%の減収となりました。ビジネスジェット運航整備会社の取得などにより売上総利益の増益があったものの、航空機関連取引における金融収益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比9億32百万円減益の37億87百万円となりました。

インフラ・ヘルスケア

収益は、産業機械事業会社における収益の増加などにより、1,229億32百万円と前年同期比14.2%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、米国ガス火力発電事業の売却に伴う持分法による投資損益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比42億68百万円減益の95億71百万円となりました。

金属・資源・リサイクル

収益は、石炭の価格下落や取扱数量減少などにより、3,683億87百万円と前年同期比29.0%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比193億29百万円減益の289億92百万円となりました。

化学

収益は、各種化学品の取扱数量減少などにより、4,218億18百万円と前年同期比14.2%の減収となりました。また、一過性の損失による売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比30億93百万円減益の121億60百万円となりました。

生活産業・アグリビジネス

収益は、木材の価格下落や取扱数量減少などにより、2,050億72百万円と前年同期比21.7%の減収となりました。海外肥料事業での取扱数量増加などにより売上総利益の増益があったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比21億22百万円減益の52億10百万円となりました。

リテール・コンシューマーサービス

収益は、商業施設の売却などにより、2,975億73百万円と前年同期比26.7%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、冷凍マグロ加工販売会社の取得に伴う負ののれん発生益によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比42億31百万円増益の113億78百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の影響に加え、連結子会社の新規取得などにより前期末比1,317億62百万円増加の2兆7,926億5百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、営業債務及びその他の債務が当第3四半期連結会計期間末の休日影響により増加したことなどにより、前期末比804億96百万円増加の1兆8,647億62百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、自己株式の取得や、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比595億99百万円増加の8,973億12百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は158.2%、長期調達比率は83.0%、自己資本比率は32.1%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比472億92百万円増加の6,767億18百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.8倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の一つである普通社債につきましては、当第3四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（9.8億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは861億92百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは255億13百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは1,433億23百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,232億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより861億92百万円の収入となりました。前年同期比では418億2百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、ベトナム業務用食品卸会社、冷凍マグロ加工販売会社への出資があったものの、航空機関連取引や米国ガス火力発電事業の売却による回収などにより255億13百万円の収入となりました。前年同期比では717億79百万円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済や自己株式の取得及び配当金の支払いなどにより1,433億23百万円の支出となりました。前年同期比では109億45百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2024年3月期の連結業績見通しにつきまして、以下のとおり修正しました。

	期初見通し (A)	修正見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上総利益	3,200億円	3,300億円	100億円	3.1%
税引前利益	1,250億円	1,300億円	50億円	4.0%
当期純利益	1,000億円	1,050億円	50億円	5.0%
当期純利益(当社株主帰属)	950億円	1,000億円	50億円	5.3%

石炭価格が引き続き高値で推移していることから、当期純利益(当社株主帰属)の通期見通しを50億円増益の1,000億円へ修正しました。

なお、上記見通しの前提条件として、第4四半期会計期間の為替レート(¥/US\$)は140円としております。

(4) 剰余金の配当に関する定性的情報

当社は、株主の皆さまに対して安定的且つ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題と位置付けております。「中期経営計画2023」では、本基本方針に基づき連結配当性向を30%程度としております。また、各年度末時点でPBRが1倍未満の場合は、時価ベースのDOE(※1)4%を下限配当とし、PBRが1倍以上の場合は、簿価ベースのDOE(※2)4%を下限配当として設定しております。

(※1)時価ベースのDOE=1株当たり年間配当÷株価(各年度の終値年間平均)

(※2)簿価ベースのDOE=1株当たり年間配当÷1株当たり親会社所有者帰属持分(各年度末)

本日公表しました2024年3月期第3四半期連結業績及び2024年3月期の連結業績予想を踏まえ、期末配当(予想)につきましては、前回予想の65円から70円に修正(5円増配)致します。本修正に伴い、2024年3月期の1株当たり中間配当金(当期実績)65円を加えた2024年3月期の1株当たり年間配当予想額は135円となり、当期純利益(当社株主帰属)に対する連結配当性向は30.2%となります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	247,286	223,281
定期預金	6,991	18,793
営業債権及びその他の債権	794,898	801,498
デリバティブ金融資産	4,642	4,933
棚卸資産	280,982	304,815
未収法人所得税	11,002	7,268
その他の流動資産	59,991	67,021
小計	1,405,796	1,427,611
売却目的で保有する資産	38,743	11,972
流動資産合計	1,444,540	1,439,583
非流動資産		
有形固定資産	195,414	217,166
使用権資産	65,603	75,690
のれん	85,731	122,797
無形資産	70,834	80,197
投資不動産	8,116	9,561
持分法で会計処理されている投資	559,939	607,712
営業債権及びその他の債権	86,293	92,350
その他の投資	129,781	131,285
デリバティブ金融資産	1,328	1,040
その他の非流動資産	6,650	6,550
繰延税金資産	6,609	8,667
非流動資産合計	1,216,303	1,353,021
資産合計	2,660,843	2,792,605
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	579,252	644,783
リース負債	17,305	18,909
社債及び借入金	167,775	156,060
デリバティブ金融負債	5,480	5,154
未払法人所得税	20,633	7,818
引当金	2,437	1,549
その他の流動負債	79,676	75,594
小計	872,560	909,869
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	19,260	—
流動負債合計	891,821	909,869
非流動負債		
リース負債	54,104	62,065
社債及び借入金	715,929	762,733
営業債務及びその他の債務	9,234	11,560
デリバティブ金融負債	38	45
退職給付に係る負債	22,713	23,927
引当金	48,962	50,692
その他の非流動負債	15,421	11,736
繰延税金負債	26,042	32,131
非流動負債合計	892,445	954,892
負債合計	1,784,266	1,864,762
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,601	96,103
自己株式	△31,058	△9,271
その他の資本の構成要素	138,638	191,532
利益剰余金	422,193	458,609
親会社の所有者に帰属する持分合計	837,713	897,312
非支配持分	38,863	30,529
資本合計	876,576	927,842
負債及び資本合計	2,660,843	2,792,605

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,844,809	1,703,816
サービス及びその他の販売に係る収益	80,514	84,299
収益合計	1,925,323	1,788,115
原価	△1,661,908	△1,545,780
売上総利益	263,415	242,335
販売費及び一般管理費	△161,966	△175,790
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	517	1,240
固定資産減損損失	△2,359	△388
関係会社整理益	14,136	4,948
関係会社整理損	△8,334	△2,733
その他の収益	8,084	11,701
その他の費用	△4,851	△7,296
その他の収益・費用合計	7,192	7,472
金融収益		
受取利息	9,238	9,084
受取配当金	3,456	4,636
金融収益合計	12,695	13,721
金融費用		
支払利息	△12,818	△17,176
その他の金融費用	△160	△29
金融費用合計	△12,979	△17,205
持分法による投資損益	37,096	29,161
税引前四半期利益	145,453	99,694
法人所得税費用	△32,633	△22,274
四半期純利益	112,820	77,419
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	108,731	75,215
非支配持分	4,088	2,203
計	112,820	77,419

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	112,820	77,419
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△12,305	10,096
確定給付制度の再測定	△392	△50
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	3,315	148
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△9,382	10,194
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30,066	32,328
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,968	266
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	26,929	12,904
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	54,027	45,499
税引後その他の包括利益	44,645	55,694
四半期包括利益	157,465	133,113
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	150,405	128,542
非支配持分	7,059	4,571
計	157,465	133,113

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699
四半期純利益						
その他の包括利益				37,502	△8,861	13,428
四半期包括利益	—	—	—	37,502	△8,861	13,428
自己株式の取得		△2	△113			
自己株式の処分		△96	96			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△13,528	
株式報酬取引		166				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	68	△17	—	△13,528	—
2022年12月31日残高	160,339	147,096	△31,032	68,817	82,342	14,128

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	—	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878
四半期純利益			108,731	108,731	4,088	112,820
その他の包括利益	△395	41,673		41,673	2,971	44,645
四半期包括利益	△395	41,673	108,731	150,405	7,059	157,465
自己株式の取得				△115		△115
自己株式の処分				—		—
配当金			△29,208	△29,208	△2,395	△31,603
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	687	687
非支配持分に付与されたプット・オプション			△73	△73		△73
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	395	△13,132	13,132	—		—
株式報酬取引				166		166
その他の増減			△24	△24	363	338
所有者との取引等合計	395	△13,132	△16,173	△29,255	△1,344	△30,600
2022年12月31日残高	—	165,288	407,470	849,162	41,581	890,743

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139
四半期純利益						
その他の包括利益				42,168	10,068	1,114
四半期包括利益	—	—	—	42,168	10,068	1,114
自己株式の取得		△11	△30,081			
自己株式の処分		△478	473			
自己株式の消却		△51,396	51,396			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				3,571		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△4,028	
株式報酬取引		388				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△51,497	21,787	3,571	△4,028	—
2023年12月31日残高	160,339	96,103	△9,271	100,298	76,979	14,253

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
四半期純利益			75,215	75,215	2,203	77,419
その他の包括利益	△24	53,326		53,326	2,367	55,694
四半期包括利益	△24	53,326	75,215	128,542	4,571	133,113
自己株式の取得				△30,093		△30,093
自己株式の処分				△5		△5
自己株式の消却				—		—
配当金			△29,504	△29,504	△2,907	△32,412
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		3,571	△14,476	△10,904	△10,440	△21,345
非支配持分に付与されたプット・オプション			1,690	1,690		1,690
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	24	△4,004	4,004	—		—
株式報酬取引				388		388
その他の増減			△514	△514	444	△70
所有者との取引等合計	24	△433	△38,799	△68,943	△12,904	△81,847
2023年12月31日残高	—	191,532	458,609	897,312	30,529	927,842

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	226,473	49,800	107,635	518,998	491,890	261,800
セグメント間収益	0	8	7	—	3	1
収益合計	226,473	49,808	107,642	518,998	491,893	261,801
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	6,886	4,719	13,839	48,321	15,253	7,332

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	234,862	1,891,459	33,864	—	1,925,323
セグメント間収益	280	301	116	△418	—
収益合計	235,142	1,891,761	33,980	△418	1,925,323
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	7,147	103,500	2,025	3,205	108,731

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額3,205百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異3,941百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる金融費用等△735百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	302,139	30,766	122,932	368,387	421,818	205,072
セグメント間収益	—	12	0	1	3	1
収益合計	302,139	30,778	122,932	368,388	421,821	205,073
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	2,781	3,787	9,571	28,992	12,160	5,210

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	297,573	1,748,689	39,426	—	1,788,115
セグメント間収益	284	302	105	△408	—
収益合計	297,858	1,748,991	39,532	△408	1,788,115
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	11,378	73,883	1,698	△366	75,215

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額△366百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△1,051百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等685百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2023年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2024年3月期 第3四半期 決算資料

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2024年2月2日
双日株式会社

資料 | 1

2024年3月期 第3四半期決算 実績及び通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

Topics

-中期経営計画2026基本方針 株主還元

資料 | 4

補足資料

資料 | 1

2024年3月期 第3四半期決算 実績及び通期見通し

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

決算サマリー (2024年3月期 第3四半期)

- 堅調な業績を受け、当期純利益の通期見通しを950億円から1,000億円に、1株当たり年間配当金（予想）を135円に上方修正
- 継続的な新規投資、資産入替の実行に伴い、市況影響を除く売上総利益は前年同期比増益、将来の成長へ向けギアチェンジを進める
- 2023年度3Q実績は752億円、当期純利益の修正通期見通し1,000億円に対する進捗率は75%

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減	24/3期 見通し (23/10/31公表)	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	
当期純利益 ※	1,087	752 <small>対修正見通し進捗率 75%</small>	▲ 335	950	1,000	
基礎的営業CF	1,156	842	▲ 314	1,150	1,200	
基礎的CF	795	▲ 612	▲ 1,407	▲ 750	▲ 500	
PBR (倍)	0.68 <small>株価 2022年12月30日終値 2,513円</small>	0.79 <small>株価 2023年12月29日終値 3,185円</small>	+ 0.11	(経営KPI) 1倍超	(経営KPI) 1倍超	
				ROE	10.9%	11.4%
				ROA	3.5%	3.7%
				配当	130円	135円 <small>中間65円/期末70円</small>

※ 本資料では、「当期純利益（当社株主に帰属）」を「当期純利益」と表記

PLサマリー（2024年3月期 第3四半期）

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績		前年同期比 増減	主要内容	24/3期 期初見通し	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	対修正見通し 進捗率	
		上半期	第3四半期						
収益	19,253	17,881	11,873	6,008	▲ 1,372	金属・資源・リサイクル▲1,506、化学▲701 自動車+757、リテール・コンシューマーサービス+627	—	—	—
売上総利益	2,634	2,423	1,574	849	▲ 211	金属・資源・リサイクル▲347 リテール・コンシューマーサービス+70、自動車+39	3,200	3,300	73%
販売費及び一般管理費	▲ 1,620	▲ 1,758	▲ 1,152	▲ 606	▲ 138	連結子会社の新規取得による増加 等	▲ 2,300	▲ 2,400	—
その他の収益・費用	72	75	69	6	+ 3	当期：冷凍マグロ加工販売会社取得、国内太陽光売却 前期：通信タワー事業、リート資産運用会社売却	50	50	—
金融収益・費用	▲ 2	▲ 35	▲ 29	▲ 6	▲ 33	ドル借入金金利上昇	▲ 150	▲ 100	—
持分法による投資損益	371	292	183	109	▲ 79	鉄鋼事業会社の減益 等	450	450	—
税引前利益	1,455	997	645	352	▲ 458		1,250	1,300	77%
当期純利益	1,087	752	479	273	▲ 335		950	1,000	75%
基礎的収益力 ※	1,389	922	573	349	▲ 467		1,200	1,250	—
主な一過性損益	14	▲ 1	▲ 8	7	▲ 15				
非資源	72	▲ 1	▲ 8	7	▲ 73	当期：化学トレーディングでの損失 等 前期：通信タワー事業売却益、リート資産運用会社売却益			
資源	▲ 58	0	0	0	+ 58	前期：銅鉱山権益会社整理損			

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比+5億円（▲5→0）

(億円)	23/3期末	23/12期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	26,608	27,926	+ 1,318
現金及び現金同等物	2,473	2,233	▲ 240
営業債権及びその他の債権	7,949	8,015	+ 66
棚卸資産	2,810	3,048	+ 238
のれん	857	1,228	+ 371
有形/無形資産/投資不動産	2,743	3,070	+ 327
持分法投資及びその他の投資	6,897	7,390	+ 493
その他	2,879	2,942	+ 63
負債（流動/非流動）	17,842	18,648	+ 806
営業債務及びその他の債務	5,793	6,448	+ 655
社債及び借入金	8,837	9,188	+ 351
その他	3,212	3,012	▲ 200
資本	8,766	9,278	+ 512
自己資本 ※	8,377	8,973	+ 596

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とする

主な内容

棚卸資産

- 連結子会社の新規取得による増加

のれん

- 連結子会社の新規取得による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

持分法投資及びその他の投資

- 持分法適用会社への追加投資による増加

営業債務及びその他の債務

- 期末日休日の影響による増加

社債及び借入金

- 為替及び連結子会社の新規取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+752)
- 自己株式の取得(▲300)
- 配当支払(▲295)
- 為替による増加

BSサマリー② (2024年3月期 第3四半期)

(億円)	23/3期末	23/12期末	前期末比 増減	24/3期末 見通し (23/10/31公表)	24/3期末 修正見通し (24/2/2公表)
総資産	26,608	27,926	+ 1,318	28,000	28,000
自己資本 ※	8,377	8,973	+ 596	9,000	9,200
自己資本比率 ※	31.5%	32.1%	+ 0.6%	32.1%	32.9%
グロス有利子負債	8,837	9,188	+ 351	-	-
ネット有利子負債	6,294	6,767	+ 473	6,700	6,200
ネットDER ※	0.75 倍	0.75 倍	-	0.74倍	0.7倍程度
ROE	14.2%	-	-	10.9%	11.4%
ROA	4.2%	-	-	3.5%	3.7%
流動比率	162.0%	158.2%	▲ 3.8%		
長期調達比率	81.0%	83.0%	+ 2.0%		

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用

キャッシュ・フローの状況（2024年3月期 第3四半期）

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	1,280	862	▲ 418
投資活動によるCF	▲ 463	255	+ 718
(フリーCF)	817	1,117	+ 300
財務活動によるCF	▲ 1,324	▲ 1,433	▲ 109
基礎的営業CF ※1	1,156	842	▲ 314
基礎的CF ※2	795	▲ 612	▲ 1,407

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入
- 配当による収入
-持分法適用会社からの配当金の受取額-
22/12期：234億円 23/12期：289億円

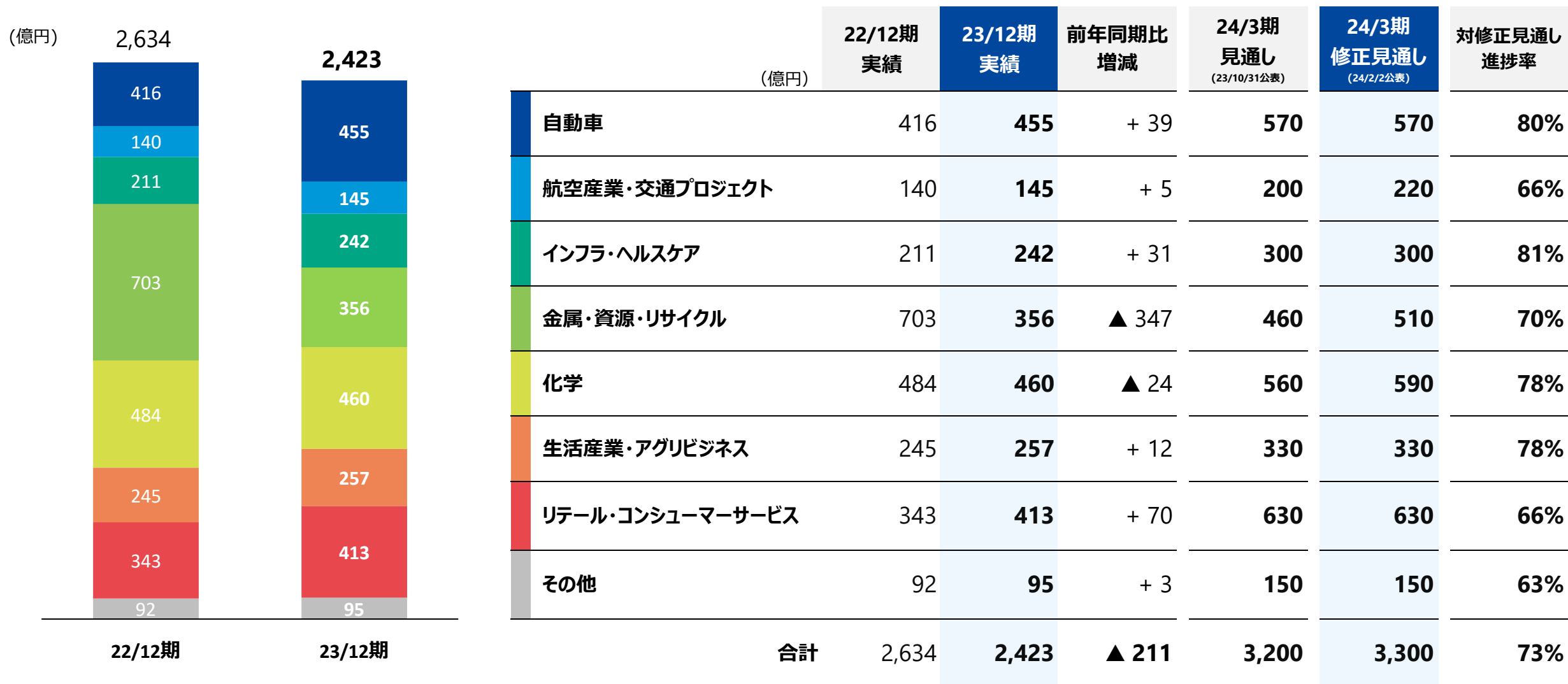
投資活動によるCF

- 航空機関連取引や米国ガス火力発電事業の売却による収入
- ベトナム業務用食品卸売会社や冷凍マグロ加工販売会社の新規取得による支出

財務活動によるCF

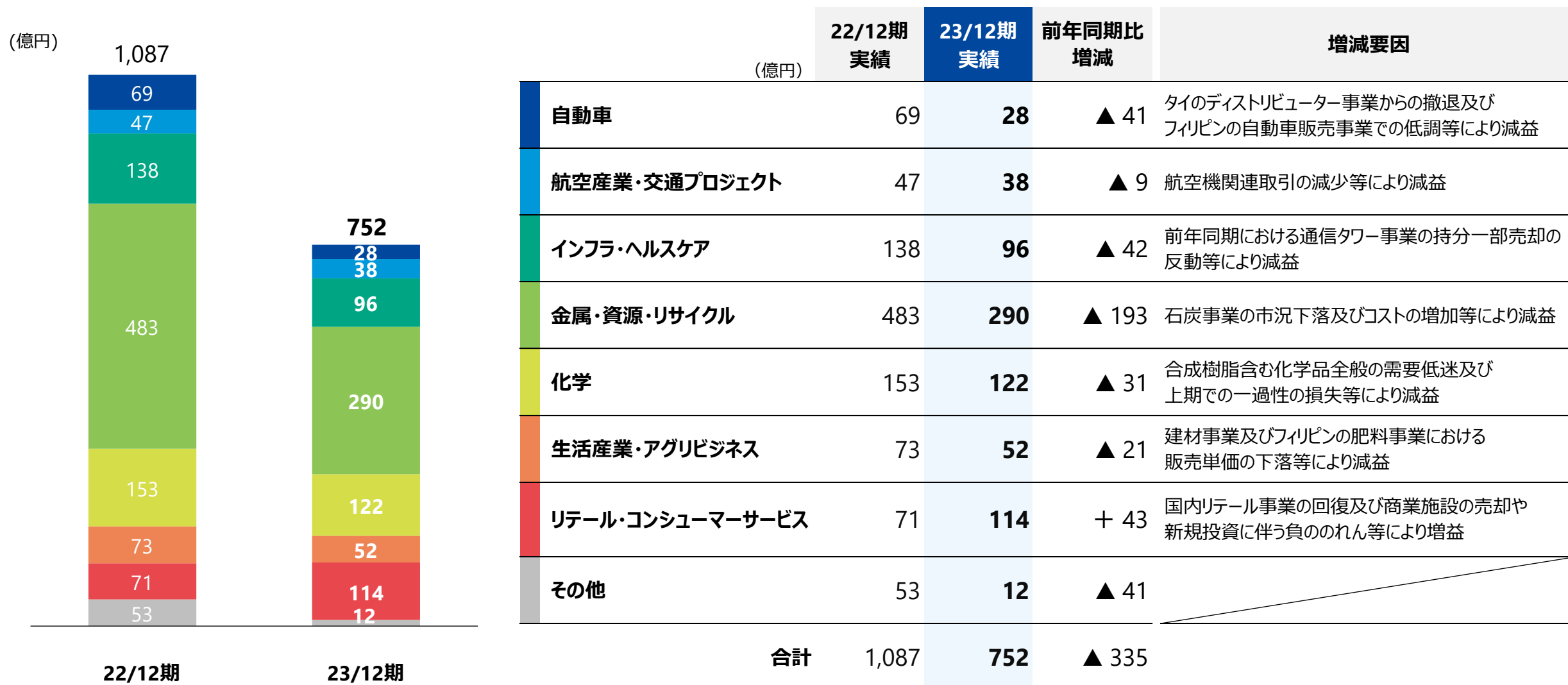
- 借入金の返済による支出
- 自己株式の取得及び配当の支払による支出

セグメント別 売上総利益（2024年3月期 第3四半期 実績及び見通し）



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益 (2024年3月期 第3四半期)



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2024年3月期 第3四半期 実績及び見通し）

	23/12期 実績	24/3期 見通し (23/10/31公表)	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	修正差額	対修正見通し 進捗率	足元の状況
当社純利益 (億円)	752	950	1,000	+ 50	75%	
自動車	28	50	30	▲ 20	93%	フィリピンの自動車販売事業の低調な推移及び、豪州の中古車販売事業の収益化の遅れ等を踏まえ、下方修正
航空産業・交通プロジェクト	38	40	50	+ 10	76%	第3四半期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
インフラ・ヘルスケア	96	160	160	-	60%	LNG事業会社等からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	290	370	400	+ 30	73%	足元の石炭市況の堅調な推移を織り込み、上方修正
化学	122	130	140	+ 10	87%	上期に一過性の損失などがあったものの、第3四半期での進捗を踏まえ、見通しを上方修正
生活産業・アグリビジネス	52	70	70	-	74%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	114	130	130	-	88%	概ね見通し通り
その他	12	0	20	+ 20	60%	

- 新規投資と資産入替は、期初計画に対し、一部来期へ後ろ倒しを見込む
- 基礎的CFは中期経営計画2020から6年間の累計で大幅な黒字達成で着地する見通し

	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3カ年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3カ年累計見通し	22/3期～23/3期 累計実績	23/12期 実績	24/3期 期初見通し	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	対修正見通し 進捗率
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,900 億円程度	2,740 億円	840 億円	1,150 億円	1,200 億円	70%
資産入替 (回収)	1,700 億円	2,800 億円程度	1,750 億円	715 億円	1,250 億円	1,000 億円	72%
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 4,500 億円程度	▲ 2,415 億円	▲ 1,570 億円	▲ 2,550 億円	▲ 2,100 億円	-
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,200 億円程度	▲ 610 億円	▲ 595 億円	▲ 600 億円	▲ 600 億円	-
基礎的CF ※3	560 億円	6年間累計黒字	1,465 億円	▲ 610 億円	▲ 750 億円	▲ 500 億円	6年間累計 黒字維持
フリーCF	1,080 億円	2,500 億円程度	1,270 億円	1,120 億円	800 億円	1,300 億円	86%

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

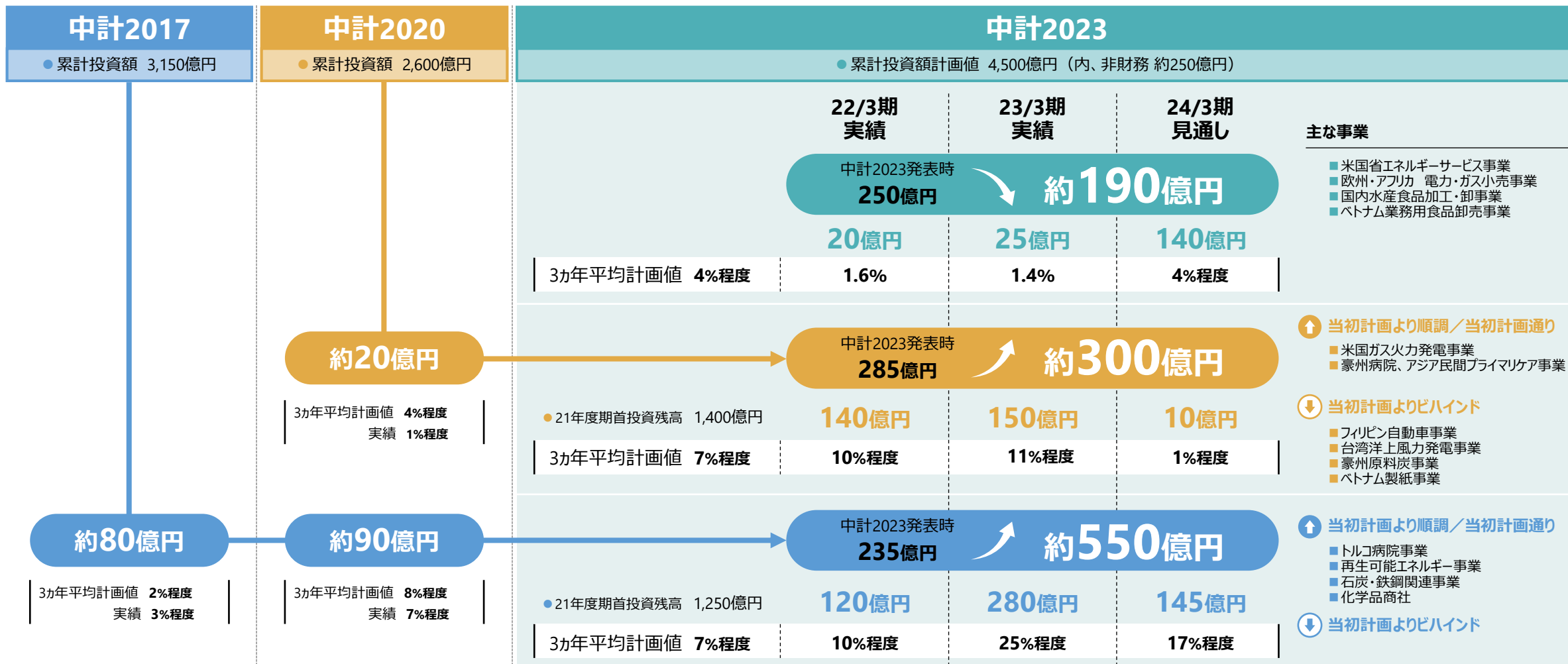
※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

投資合計	1,570億円	通期見通し	2,100億円程度
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	600億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 豪州、米国省エネルギーサービス事業 ● 豪州LNG事業 ● 台湾洋上風力発電事業 等
	成長市場× マーケットイン志向	695億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム業務用食品卸売事業 ● アジアリテール事業 ● 冷凍マグロ加工販売事業 ● 東南アジア肥料事業 ● 豪州中古車ディーラー事業 ● 北欧EV販売事業 等
	素材・ サーキュラーエコノミー	0億円	—
	その他	275億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 非財務関連 ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	715億円	通期見通し	1,000億円程度
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃貸住宅事業 ● 国内商業施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外発電事業 ● 政策保有株式売却 等 	
中計2023投資 累計実行済み額	3,990億円	中計2023投資 実行予定額	4,500億円程度

●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

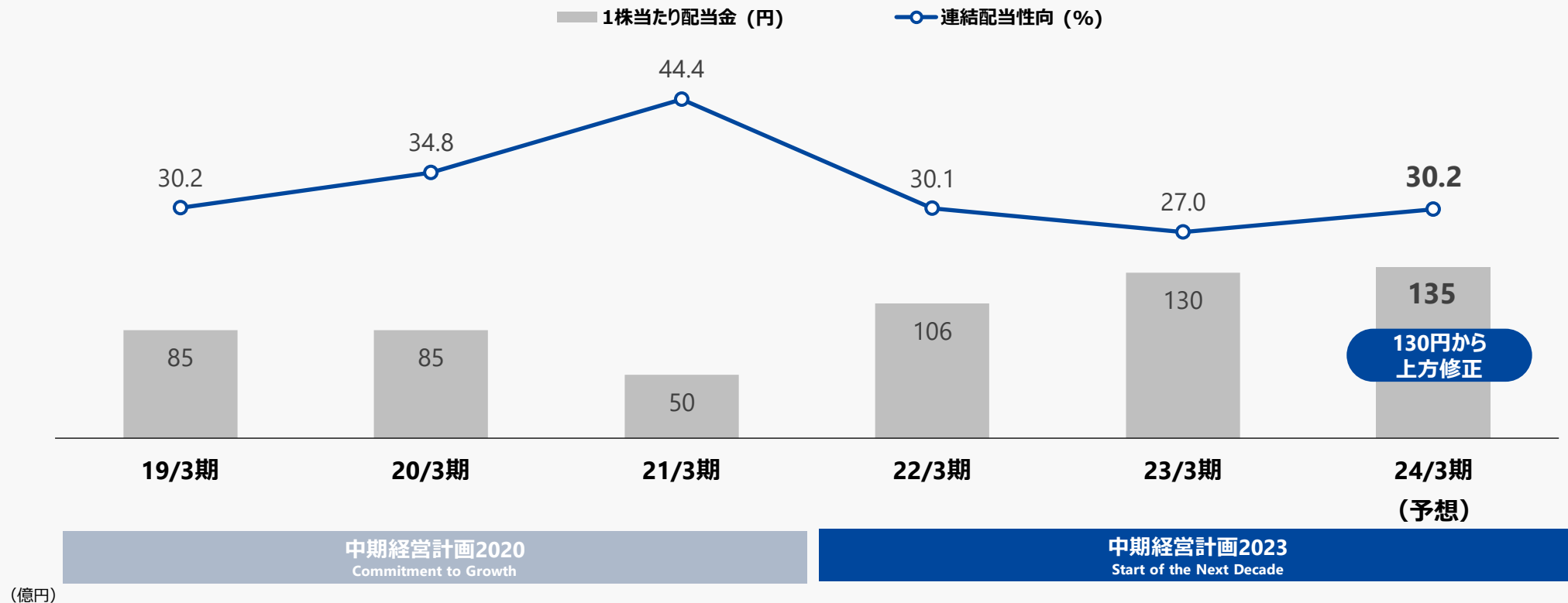
投資からの収益貢献進捗 中計2017・中計2020・中計2023

各中計における投資からの3か年合計収益貢献額 | 内はROI



- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度とする基本方針に従い、当期純利益の通期見通しの修正を踏まえ、24/3期の1株当たり配当金（予想）を135円に上方修正
- 基礎的CFの黒字の一部を株主に還元すること及び資本効率の向上を目的とした自己株式の取得・消却を実施し、以下の通り完了

（自己株式の取得）2023年度上期で約300億円、約979万株を取得済み （自己株式の消却）2023年度上期で約2,530万株を消却済み

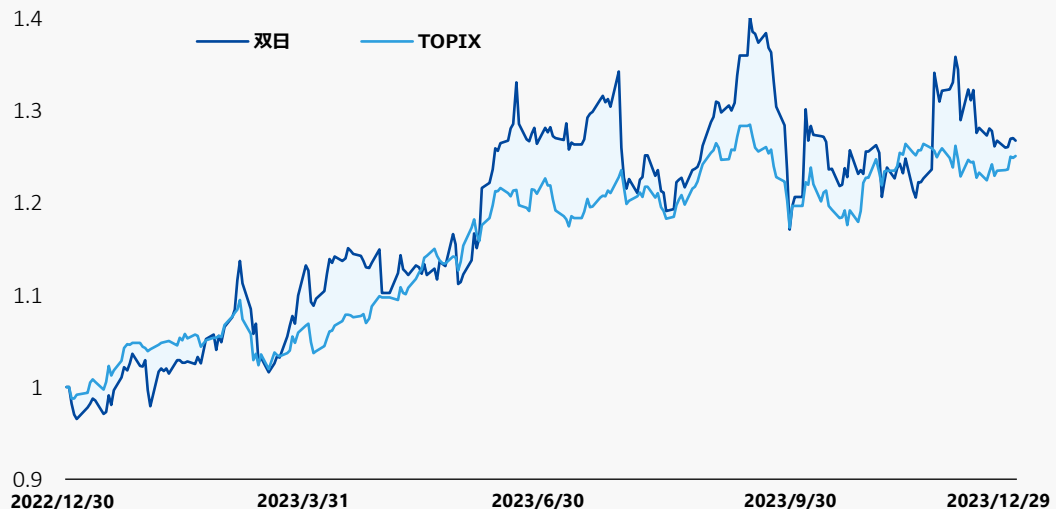


	中期経営計画2020 Commitment to Growth			中期経営計画2023 Start of the Next Decade		
当期純利益	704	608	270	823	1,112	1,000
自己株式取得金額	0	101	50	150	0	300

※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載

● 当社株価は対TOPIX比アウトパフォーム

(22/12/30)			(23/12/29)		
	双日	TOPIX		双日	TOPIX
株価	2,513円	1,891.7pt	株価	3,185円	2,366.4pt
PBR	0.68倍	1.15倍	PBR	0.79倍	1.32倍



(23/12/29)
対TOPIX比

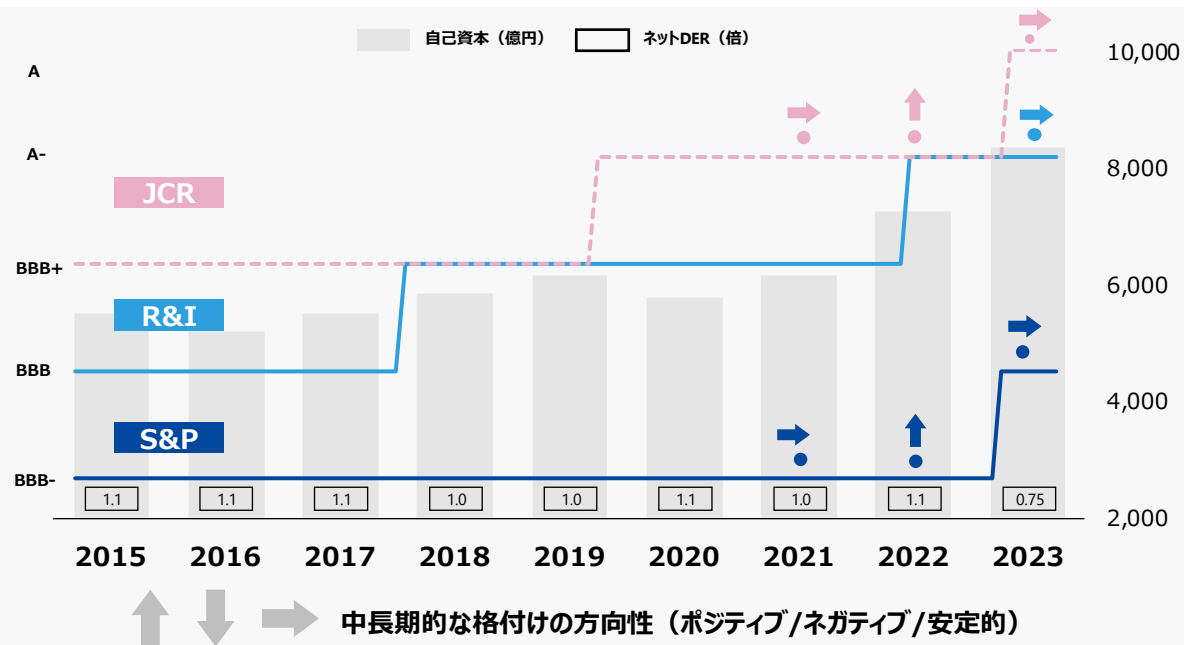
配当利回り ※

年初来	+2.4%
	アウトパフォーム
22年12月末比	+1.6%
	アウトパフォーム

2023年3月期	5.70%
2022年3月期	7.45%
2021年3月期	4.03%
2020年3月期	4.98%

※ 該当年度の一株当たり配当金を年度平均株価で除算

● 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、S&P社・JCR社で今年度格上げ



JCR 日本格付研究所	A- (ポジティブ) → A (安定的) 2023年7月格上げ
R&I 格付投資情報センター	BBB+ (安定的) → A- (安定的) 2022年8月格上げ
S&P S&P Global Ratings	BBB- (安定的) → BBB (安定的) 2023年6月格上げ

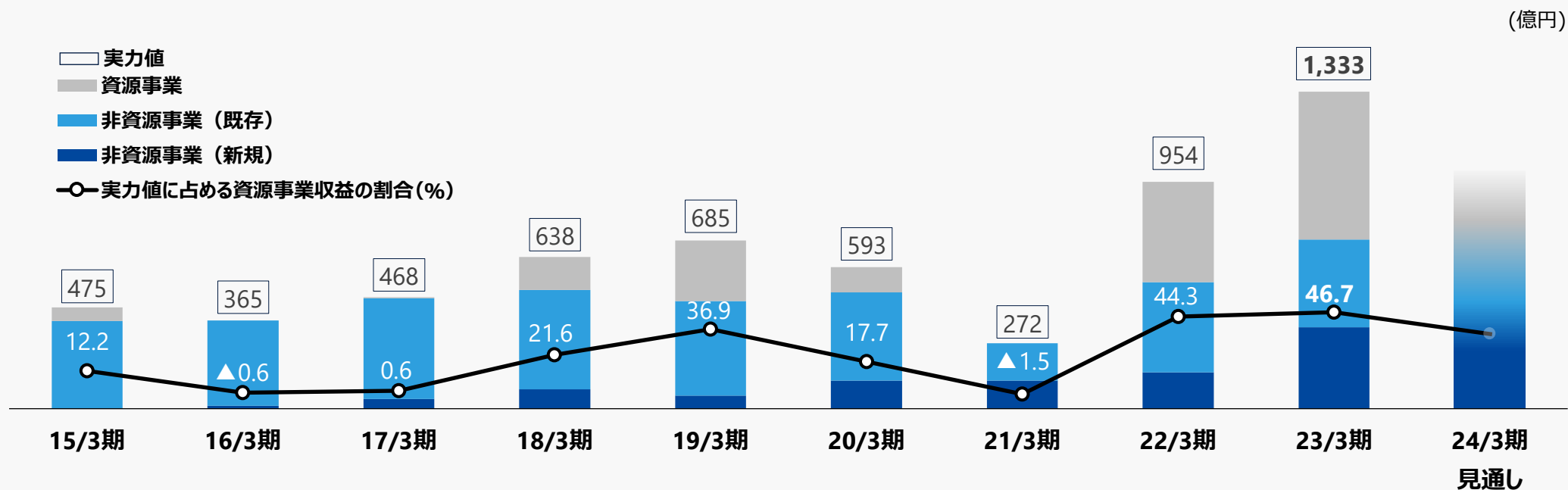
	2022年度 市況実績 (4~12月平均)	2023年度 4Q市況前提	2023年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (24/1/29時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$323/t	US\$320/t	US\$281/t	US\$333/t
石炭（一般炭） ※1	US\$395/t	US\$130/t	US\$148/t	US\$116/t
原油（Brent）	US\$99.4/bbl	US\$80.0/bbl	US\$82.2/bbl	US\$82.4/bbl
為替 ※2	¥136.9/US\$	¥140.0/US\$	¥143.8/US\$	¥148.3/US\$
金利（TIBOR）	0.06%	0.06%	0.07%	0.08%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



資源事業	58	▲2	3	138	253	105	▲4	423	623	340
非資源事業 (既存)	368	358	424	418	398	371	157	379	367	660
非資源事業 (新規)	0	12	41	82	55	118	119	152	343	
一過性損益	▲110	0	▲60	▲70	19	15	▲2	▲131	▲221	-

※ 実力値=当期純利益 - 一過性損益

資料 | 2

セグメント情報

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

業績サマリー

	22/12期	23/12期	前年同期比 増減
	実績 (億円)	実績	
売上総利益	416	455	+39
販管費	▲ 306	▲ 367	▲ 61
持分法投資損益	13	9	▲ 4
当期純利益	69	28	▲ 41
	23/3期	23/12期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	1,827	2,359	+532

前年同期比増減要因（当期純利益）

前年同期比 ▲41億円減益の主な背景

- タイでのディストリビューター事業からの撤退による影響
- 米ドル高の影響を受け、フィリピンでのディストリビューター事業で販売が低調

 今期の見方
 （修正見通し 30億円 進捗93%）

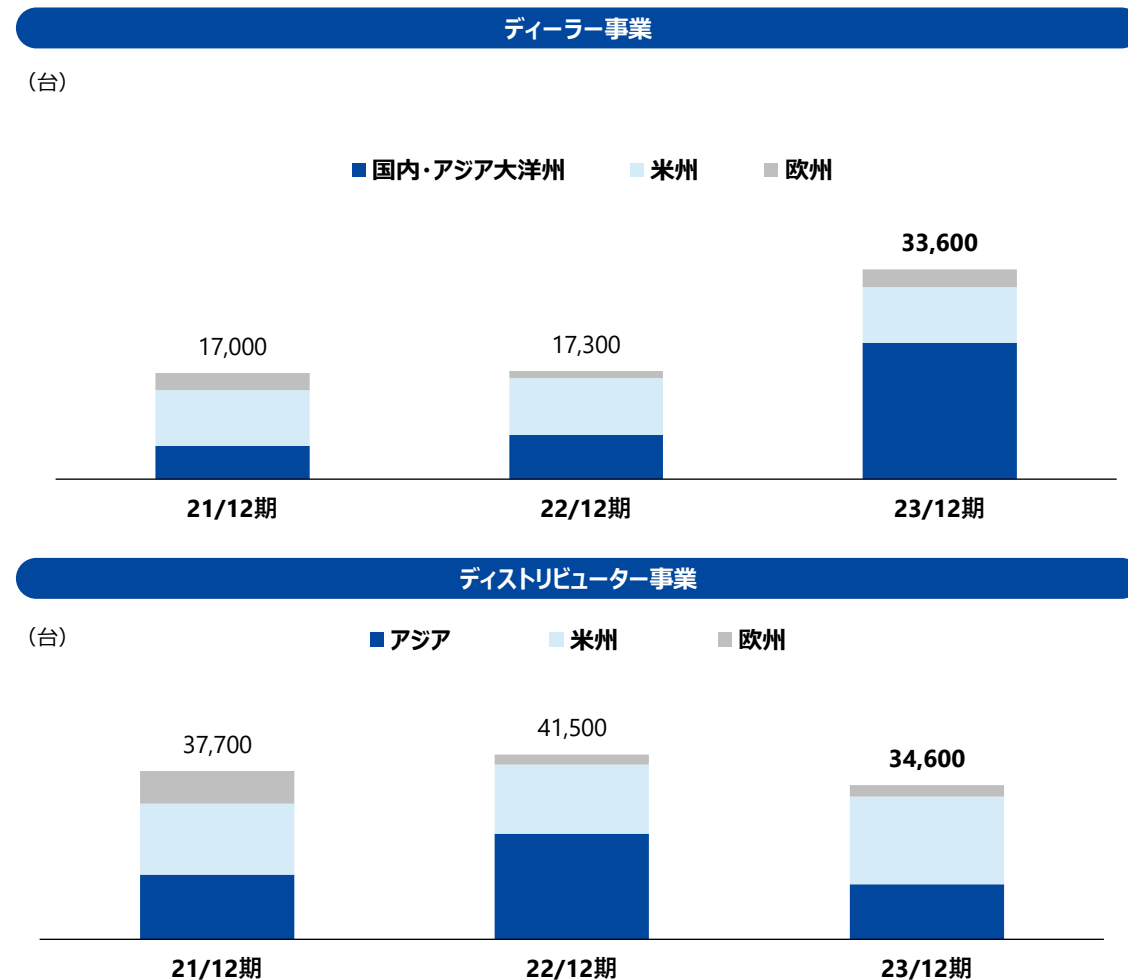
第3四半期までの実績推移を踏まえ、第2四半期公表の修正見通し50億円を30億円へ▲20億円の下方修正

下方修正の主な背景

- フィリピンのディストリビューター事業での足元の課題を来期に持ち越さないための対応を織り込む
- 豪州の中古車事業での収益貢献の遅れを見込む

来期に向けては、既存分野でのバリューアップに加え、今期に投資実行した新規案件等から収益を積み上げ、収益拡大を目指す

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	主な展開国	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
自動車販売事業（地域別）													
-国内・アジア大洋州地域	7	13	6	▲ 1	25	▲ 2	▲ 8	▲ 5	-	▲ 15	▲ 41	日本、蒙州、フィリピン、パキスタンなど	
-米州地域	14	12	9	16	51	17	15	8	-	40	+ 5	米国、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチンなど	
-欧州地域	7	0	0	▲ 2	5	1	3	0	-	4	▲ 3	ルウェー、ウクライナなど	
（一過性損益）	0	5	10	▲ 15	0	0	▲ 5	5	-	0	▲ 15		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

業績サマリー

	22/12期		前年同期比 増減	
	(億円)	実績		
売上総利益		140	145	+ 5
販管費		▲ 88	▲ 97	▲ 9
持分法投資損益		2	14	+12
当期純利益		47	38	▲ 9
	23/3期	23/12期	前期末比	
	実績	実績	増減	
総資産	2,014	1,566	▲ 448	

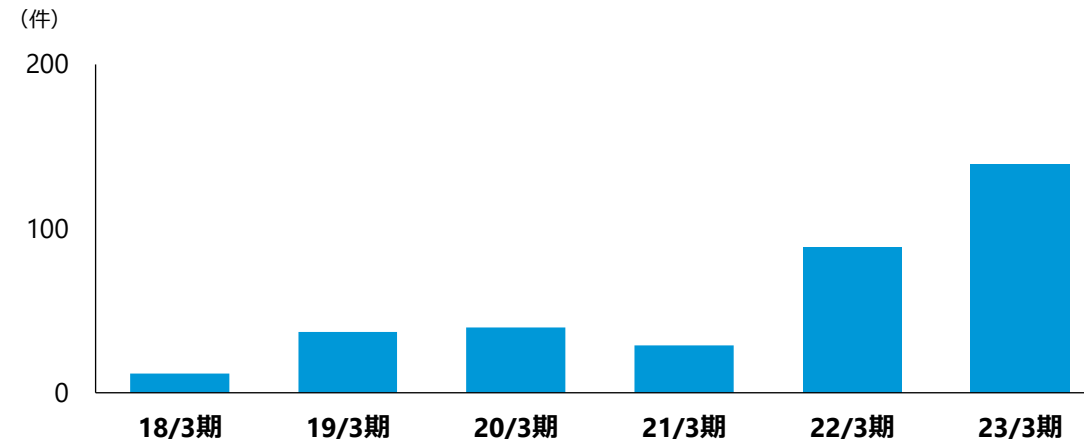
前年同期比増減要因（当期純利益）

- JALUXの業績が好調に推移するも、航空機関連取引の減少等により減益

 今期の見方
 （修正見通し 50億円 進捗率76%）

- 第3四半期までのリース関連取引の増加やJALUXの堅調な推移等を鑑み、見通しを40億円から+10億円の上方修正
- 第4四半期保有船の売却、双日エアロスペースの安全保障（防衛）関連事業、ビジネスジェット事業の機体売買関連等の収益を見込む

ビジネスジェット事業チャーター販売推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
(億円)																
航空・船舶アセット事業																
-Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	0	0	0	▲1	0	—	▲1	▲1	▲1	航空機代理店事業、航空機リース事業、 パーツアウト事業等	3月	
航空事業																
-ビジネスジェット事業	100%	3	3	4	▲1	9	0	3	5	—	8	▲2	▲2	防衛関連事業、 ビジネスジェット事業、 代理店事業	—	
交通・空港インフラ事業																
-Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	100%	▲1	1	1	1	2	0	0	1	—	1	0	0	北米鉄道事業 (MRO・貨車リース) アジア鉄道EPC	3月	
-Southwest Rail Industries Inc.	100%	1	2	1	0	4	0	1	1	—	2	▲2	▲2	貨車リース事業	3月	
双日エアロスペース	100%	0	4	4	5	13	3	5	4	—	12	+4	+4	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月	
(一過性損益)	—	0	0	0	5	5	0	0	0	—	0	0	0			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	22/12期		前年同期比 増減	
	(億円)	実績		
売上総利益		211	242	+31
販管費	▲	230	▲ 248	▲18
持分法投資損益		161	105	▲56
当期純利益		138	96	▲42
	23/3期		前期末比 増減	
		実績		
総資産		5,165	5,509	+344

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

前年同期比増減要因（当期純利益）

前年同期における通信タワー事業の持分一部売却の反動等により減益

（主な減益要因）

- 前期通信タワー事業の一部売却の反動
- 米国ガス火力発電事業の売却

（主な増益要因）

- 国内太陽光発電事業、中東火力発電事業の売却益
- LNG販売数量増加によるLNG事業会社の増益

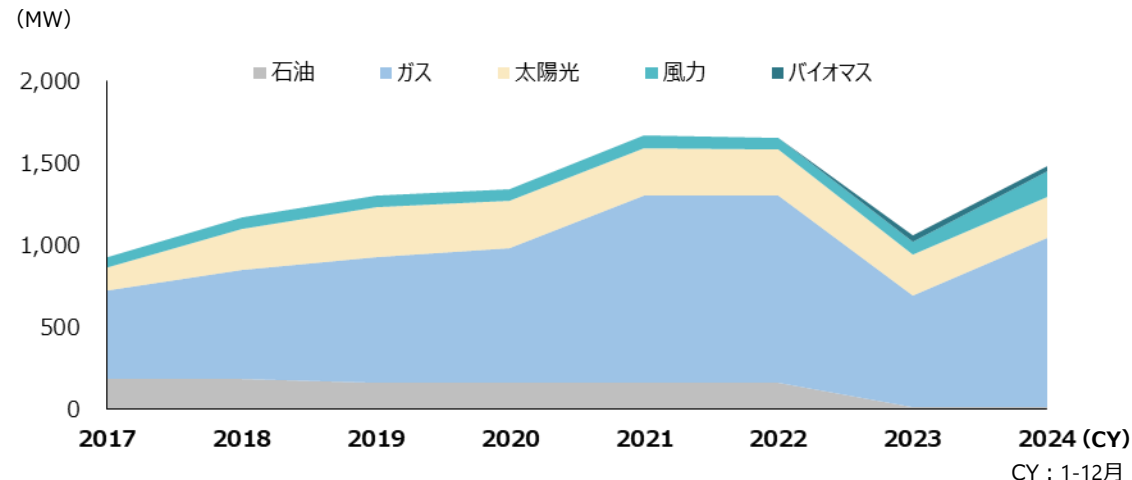
今期の見方

（見通し 160億円 進捗率60%）

従来より下期偏重の収益構造となっており4Qは主に以下の案件からの収益貢献を見込む

- LNG事業会社からの配当収入等
- 海外病院事業や機械子会社等、既存事業の堅調な推移

持分発電容量推移



	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	260
風力	70	70	70
ガス	540	820	680
石油	180	160	10
バイオマス	-	-	40
合計	930	1,340	1,060

※ 全持分発電容量の地域別・契約形態別は下記の通り（2023年12月末時点）
 【地域別】 アジア（59%）、米州（26%）、日本（9%）、欧州（6%）
 【契約形態】 長期契約（92%）、スポット取引（8%）

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
エネルギー関連・火力発電事業																
-エルエヌジージャパン	50%	6	10	16	59	91	16	9	16	-	41	+9	LNG事業及び関連投融資	3月		
-Glover Gas & Power B.V.	25%	-	2	1	3	6	2	0	3	-	5	+2	ガス供給およびガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
-火力発電事業	-	6	13	12	5	36	6	0	3	-	9	▲22	米国、中東等	-		
再エネ・脱炭素事業																
-再生可能エネルギー事業	-	13	7	8	4	32	4	1	1	-	6	▲22	国内外 再生可能エネルギー事業	-		
-省エネルギーサービス事業	-	▲2	3	9	0	10	1	6	17	-	24	+14	海外省エネルギーサービス事業	-		
-Nexus Energia S.A.	31.4%	0	0	2	1	3	2	1	1	-	4	+2	電力・ガス小売事業・売電代理事業・太 陽光発電事業（スペイン）	12月		
社会インフラ・PPP事業																
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	5	8	7	13	33	6	7	5	-	18	▲2	病院施設運営事業への投融資	12月		
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	8	6	3	10	27	3	11	0	-	14	▲3	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営	12月		
-双日マシナリー	100%	6	5	10	8	29	6	7	7	-	20	▲1	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
(一過性損益)	-	30	▲5	▲5	▲120	▲100	0	10	0	-	10	▲10				

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com>

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネルギーサービス事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

※ 比率は23/12期末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	703	356	▲347
販管費	▲122	▲117	+5
持分法投資損益	175	140	▲35
当期純利益	483	290	▲193
(億円)	23/3期 実績	23/12期 実績	前期末比 増減
総資産	5,319	5,390	+71

前年同期比増減要因（当期純利益）

- 石炭事業の市況下落及びコスト悪化により減益

＜石炭事業の増減＞

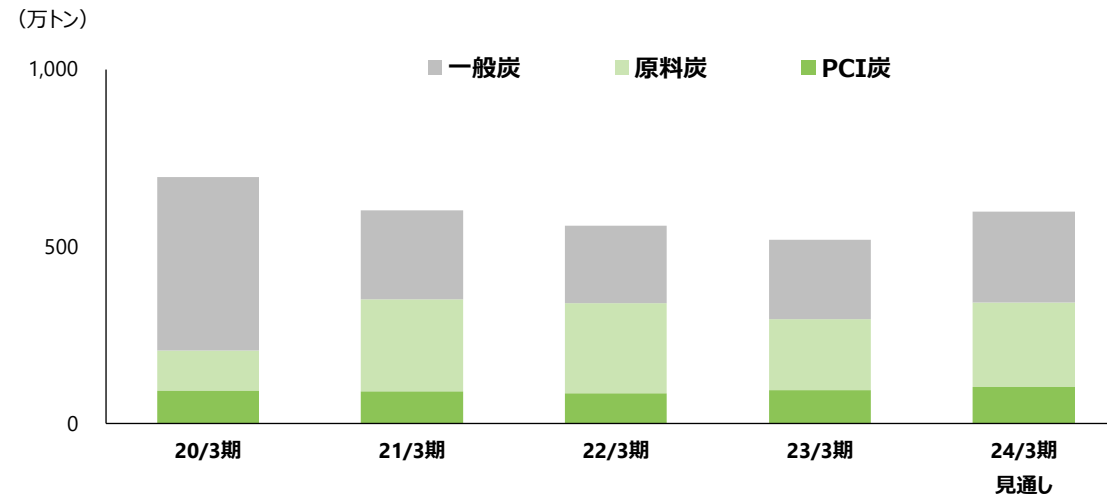
市況、為替などの外部要因 ▲155
数量、コストなどの内部要因 ▲80

今期の見方

（修正見通し 400億円 進捗率73%）

- 石炭事業における足元市況を踏まえ、見通しを370億円から+30億円の上方修正
- Crinum坑内掘りの生産を開始したが、ランプアップ期間のため、来期以降の収益貢献を見込む
- 24年度以降は、Gregory露天掘り及びCrinum坑内掘りからの安定的な200万t/年規模の生産を目指す
- 更に27年度以降には新規鉱区の開発を計画

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	194	96	79	73	442	48	37	51	—	136	▲233	石炭鉱山への投資	3月	
メタルワン	40%	45	45	38	38	166	33	36	34	—	103	▲25	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売など	3月	
非鉄 (豪州ワースレーアルミナ精製事業)	—	0	8	▲3	2	7	▲2	0	0	—	▲2	▲7	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資	—	
(一過性損益)	—	0	▲5	▲60	10	▲55	▲5	5	0	—	0	+65			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	484	460	▲24
販管費	▲247	▲ 256	▲9
持分法投資損益	1	▲ 2	▲3
当期純利益	153	122	▲31
(億円)			
23/3期 実績	23/12期 実績	前期末比 増減	
総資産	3,222	3,279	+57

前年同期比増減要因（当期純利益）

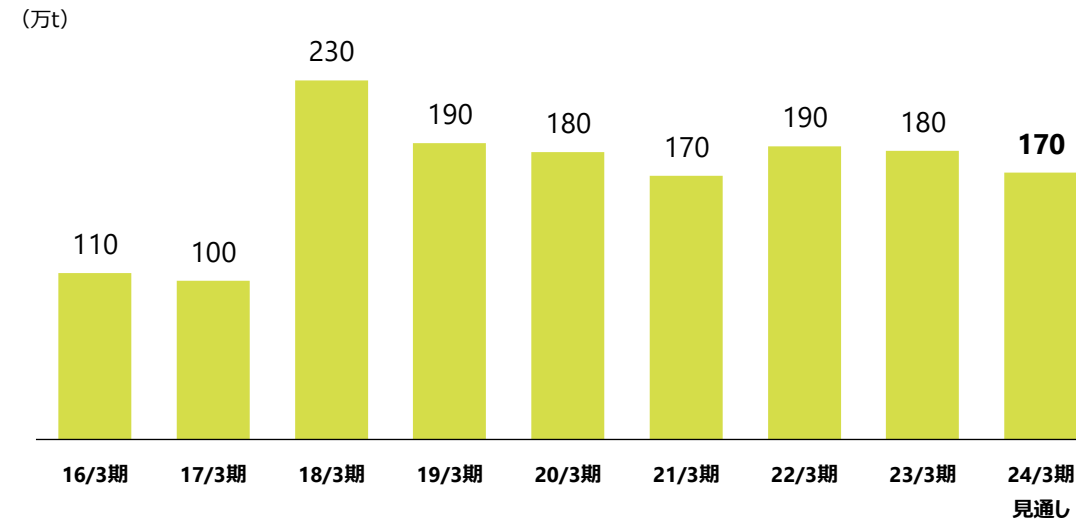
- 収益性向上に向けた取り組みにより、単体トレードは堅調に推移
- 一方で、1Qの一過性の損失、及び合成樹脂を含む化学品全般の需要低迷により減益

今期の見方

（修正見通し 140億円 進捗率87%）

- 上期の一過性の損失があったものの、第3四半期での進捗や足元のメタノール市況を反映し、見通しを130億円から+10億円の上方修正
- 4Qでは当社メタノール製造事業において定期修繕による計画的な稼働停止を織り込む
- 引き続きオペレーションの効率化やコスト削減により収益性を向上させることで収益の積み上げを狙う

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	15	22	13	9	59	14	15	16	—	45	▲5	メタノールの製造・販売	3月
双日ブラネット	100%	4	5	4	6	19	2	2	3	—	7	▲6	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	8	7	4	5	24	3	3	3	—	9	▲10	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	13	11	13	10	47	15	10	22	—	47	+10	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—
海外地域トレード	—	8	7	8	5	28	2	3	6	—	11	▲12	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—
（一過性損益）	—	0	0	▲10	0	▲10	▲15	0	0	—	▲15	▲5		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/12期末時点のものを記載

※ solvadis deutschland gmbh（傘下4社含む）は24/3期3Qの再編に伴い、双日EU会社（存続会社）と合併し、Sojitz SOLVADIS GmbHに社名変更しました。

23/3期及び24/3期の実績については、旧solvadis deutschland gmbhと旧双日EU会社を合算した数値を記載しております。

※ 海外地域トレードの23/3期及び24/3期の実績については、旧双日EU会社を控除した数値を記載しております。

業績サマリー

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	245	257	+ 12
販管費	▲ 169	▲ 190	▲21
持分法投資損益	9	6	▲3
当期純利益	73	52	▲21
	23/3期 実績	23/12期 実績	前期末比 増減
総資産	2,389	2,511	+122

前年同期比増減要因（当期純利益）

- 建材事業における販売単価の下落、並びに、フィリピンで展開する肥料事業における前期の外部環境要因による反動を主要因として前年同期比減益
- 海外肥料事業においては、1Qで雨季入り遅れ、少雨の影響を受けるも、各国の主要農作物価格が高値推移したことにより好調に進捗

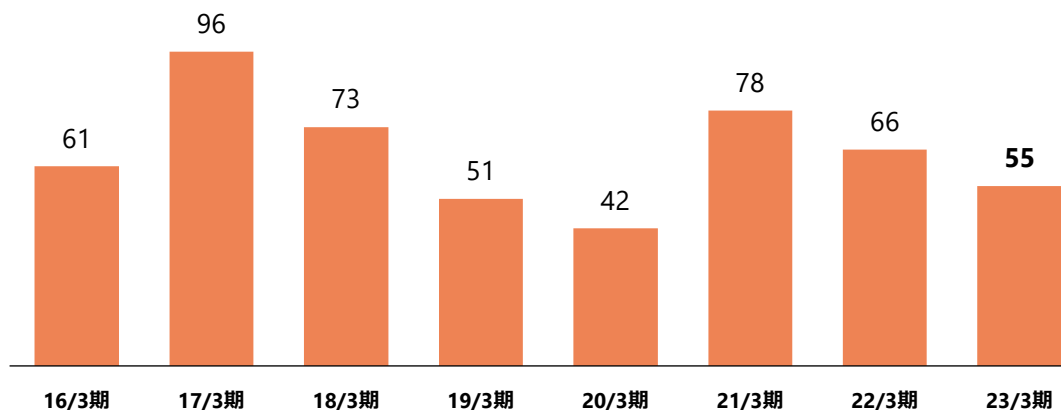
今期の見方

（見通し 70億円 進捗率74%）

- エルニーニョ現象に伴う天候不良の影響を受けた海外肥料事業の進捗の遅れ、建材事業における輸入合板の相場の不確実性を考慮し、2Q公表時に通期見通しを▲10億円下方修正
- 主要農作物価格は引き続き高値圏で推移し、農家の肥料購買意欲は高いと見込む

海外肥料事業 利益推移

- 東南アジアでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築
- (億円)



※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値
 ※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

	取 込 比 率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
肥料関連事業																
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	11	16	1	0	28	8	25	13	—	46	+18	肥料の製造・販売（タイ）	3月		
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	12	6	1	0	19	▲1	6	6	—	11	▲8	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月		
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	1	0	0	1	2	2	3	2	—	7	+6	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月		
双日建材	100%	10	6	3	▲1	18	1	2	2	—	5	▲14	総合建材販売	3月		
Saigon Paper	97.7%	▲1	0	▲2	1	▲2	0	0	0	—	0	+3	製紙事業（ベトナム）	12月		
（一過性損益）	—	0	0	15	0	15	5	▲5	0	—	0	▲15				

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、23/12期末時点のものを記載

※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	343	413	+ 70
販管費	▲ 299	▲ 316	▲ 17
持分法投資損益	8	18	+10
当期純利益	71	114	+43
(億円)	23/3期 実績	23/12期 実績	前期末比 増減
総資産	4,199	5,317	+1,118

前年同期比増減要因（当期純利益）

- 国内リテール事業の回復や商業施設等の国内不動産の売却、新規投資に伴う負ののれん等により増益

 今期の見方
 （見通し 130億円 進捗率 88%）

- 国内リテール事業の上期の進捗を踏まえ、2Q公表時に通期見通しを+20億円上方修正
- 4Qから新たにベトナム業務用食品卸事業から収益貢献を見込む
- 引き続きJALUXやロイヤルHD等を中心とした国内リテール事業が堅調に推移する見通し

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
リテール関連事業	-	▲4	▲1	0	3	▲2	3	2	6	-	11	+16	食品製造・流通、コンビニエンスストア、外食	-
-海外	-	0	0	0	2	2	0	▲1	▲1	-	▲2	▲2	ミニストップベトナム、四温度帯物流、惣菜加工 品製造、 食品・消費財卸売 等	-
-国内	-	▲4	▲1	0	1	▲4	3	3	7	-	13	+18	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリ ング、JALUX等	-
水産関連事業	-	2	1	8	0	11	2	3	6	-	11	0	マリンフーズ、トライ産業 大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島	-
-マリンフーズ	100%	2	1	6	▲1	8	2	6	4	-	12	+3	水産食品加工会社	3月
国内不動産事業	-	0	3	1	15	19	5	32	2	-	39	+35	商業施設運営事業、 バリュー・アップ事業等	-
双日食料	100%	9	5	6	▲1	19	7	9	9	-	25	+5	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工 食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	2	2	1	7	2	1	2	-	5	▲1	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの 企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	-	0	0	45	0	45	0	0	0	-	0	▲45		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、23/12期末時点のものを記載

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>

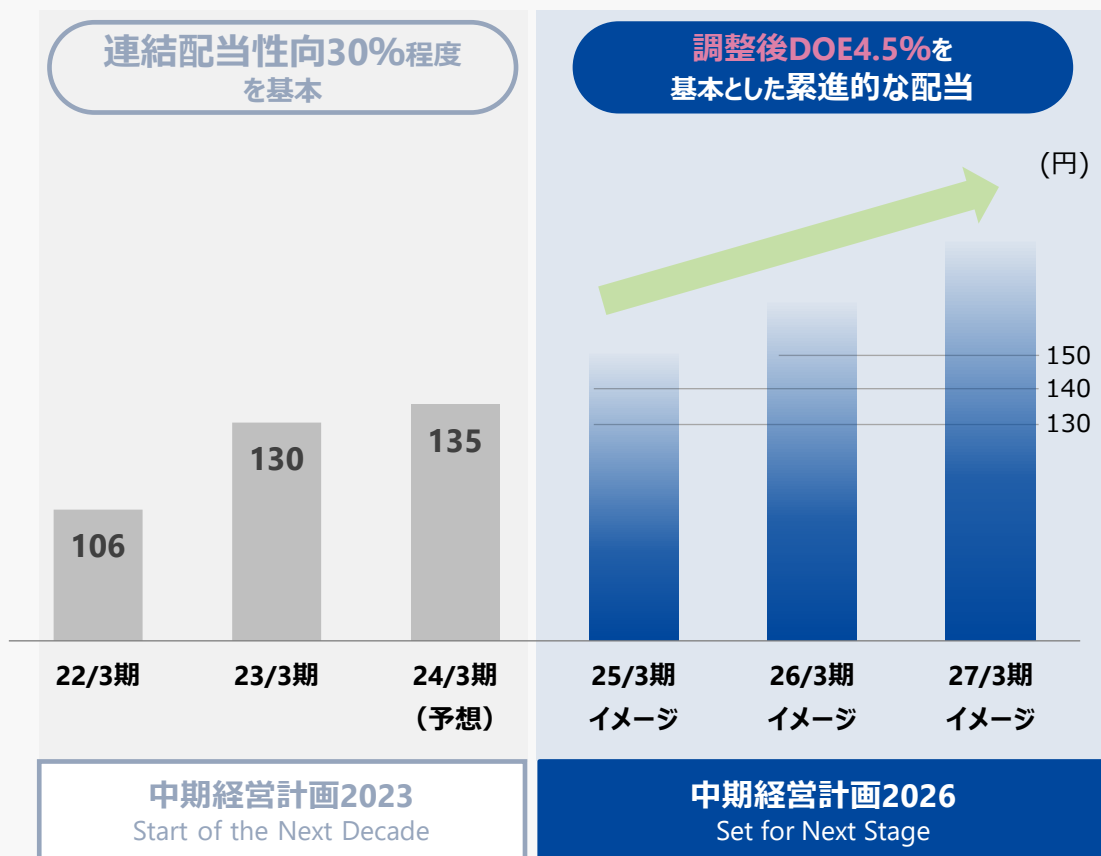
ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

資料 | 3

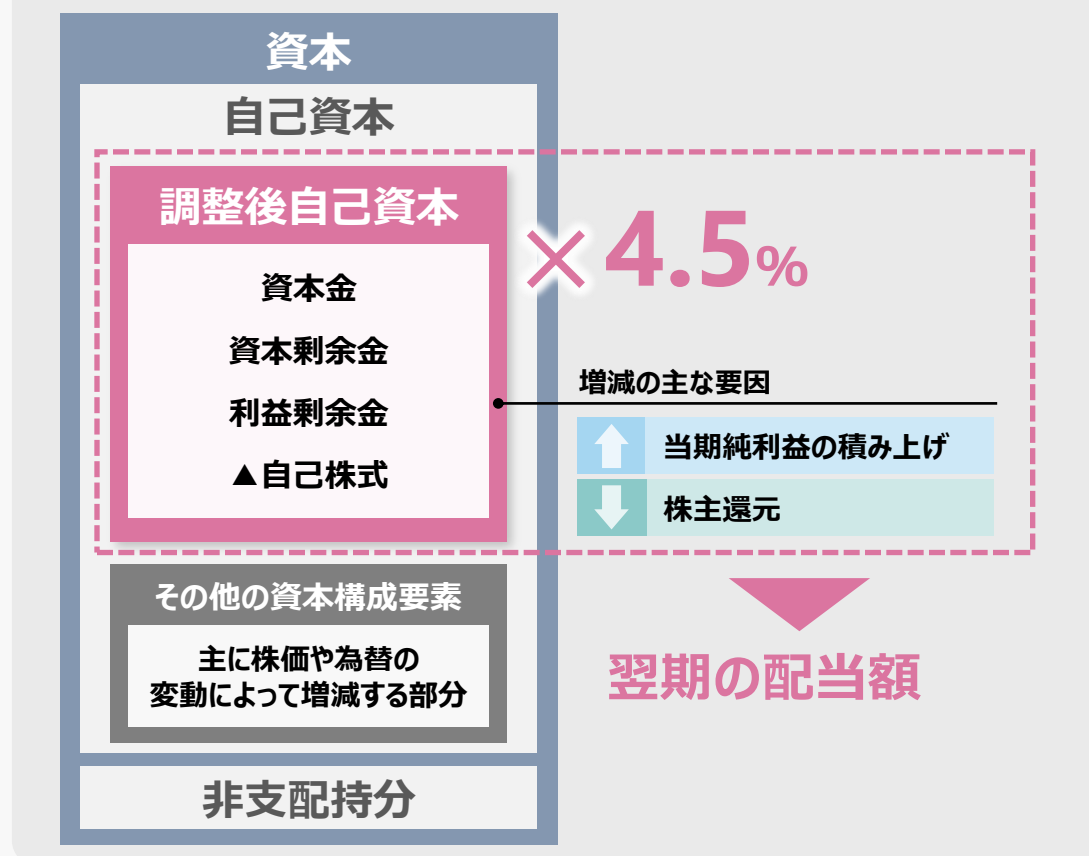
Topics

- 2024年度よりスタートする中期経営計画2026より、調整後DOE4.5%を基本とした新たな株主還元方針を導入することを2023年11月27日に公表
- 安定的かつ継続的な配当の実施のため、業績変動や株価・為替による影響を最小限に抑えた調整後自己資本を基に配当額を算出
- 当該会計年度の当期純利益が株主還元額を上回る限りにおいて増配となる累進的な配当方針

新たな株主還元方針の導入による1株当たり配当金の推移イメージ



調整後DOEの考え方



※ DOE:自己資本配当率。企業が自己資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標

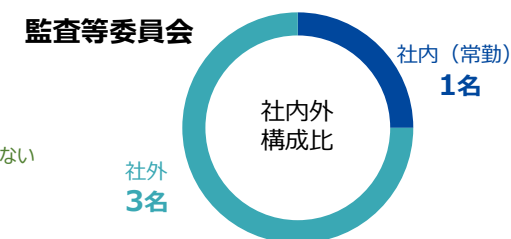
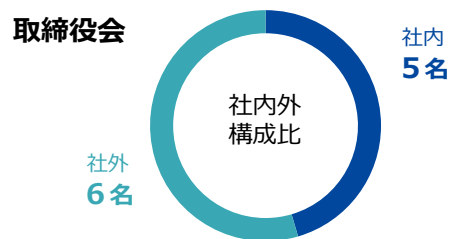
監査等委員会設置会社への移行を決定（※1）

- 監査等委員会設置会社へ移行することにより、取締役会から業務執行取締役・執行役員への権限委任を進め、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより取締役会の監督機能を強化
- このような体制のもと、**経営判断の質とスピードを高め、絶え間なく変化し続ける事業環境のもとで当社グループの企業価値向上を図っていく**

移行後の役員構成

- ・ 取締役は合計11名（社内5、社外6）
 - ・ 移行後の取締役会における議長は、現在と同じく、社外取締役とする予定（※2）
- （ご参考）現在の役員構成：取締役9名（社内4、社外5）/監査役5名（社内2、社外3）の合計14名

監査等委員である取締役は4名（社内1、社外3）



移行後の監査体制

- ・ 移行後の監査等委員会による監査の実効性を確保するため、当社事業に精通した社内取締役を常勤監査等委員とし、監査等委員会の委員長とする予定（※2）
- ・ 加えて、監査等委員会の職務を補助する使用人として、当社事業に精通し、財務・経理、リスク管理等の知見を有する者を配置

指名委員会・報酬委員会

- ・ 監査等委員会設置会社への移行後も、指名委員会および報酬委員会を引き続き設置し、取締役の指名・報酬の決定の透明性と客観性を高めていく
- ・ 各委員会については、その過半数を社外取締役とし、委員長も社外取締役とする予定（※2）

※1 2024年6月開催予定の第21回定時株主総会で承認可決されることを条件として、2024年1月25日開催の取締役会において決議

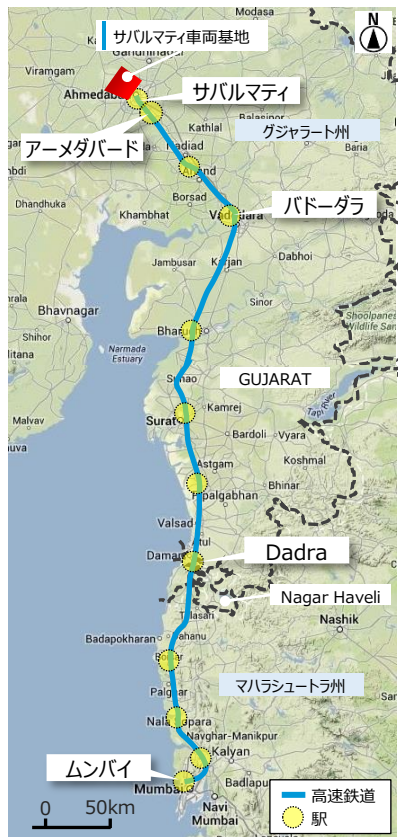
※2 移行後の取締役会の議長、常勤監査等委員および監査等委員会の委員長、指名委員会・報酬委員会の委員および委員長は、それぞれ本年6月の定時株主総会後の取締役会または監査等委員会で決定する予定

航空産業・交通プロジェクト本部

インド高速鉄道の電力工事を受注

プロジェクト概要

インド最大のゼネコン兼総合エンジニアリング会社Larsen & Toubro Limitedと共同で、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業における電力工事を受注。インドの交通基盤整備と経済発展に貢献し、そのプレゼンスを高める



- インドでは、人口増加や経済成長を背景に慢性的な交通渋滞や大気汚染が深刻化
- 解決のために、日印両政府による日本の新幹線システムをベースとした高速鉄道の整備が進行中

当社は、2022年に本事業唯一の総合車両基地となる「サバルマティ総合車両基地建設工事」を受注

2023年 ムンバイ～アーメダバード間全線における

- 変電所の建設
 - 電車線、懸架、駅舎や中央指令室(14ヶ所)への配電システムの導入など
- ※2023年度内の着工予定

中期経営計画2023で掲げる注力地域インドにおいて、社会インフラの展開を通じて、同国における社会問題の解決に貢献

会社名	Larsen & Toubro Limited
本社所在地	Mumbai, Maharashtra, India
事業内容	建設業、IT開発、エネルギー系エンジニアリングなど多岐にわたる

会社名	National High Speed Rail Corporation Limited
本社所在地	New Delhi, Delhi, India
事業内容	高速鉄道建設事業の資金調達、建設、維持、管理

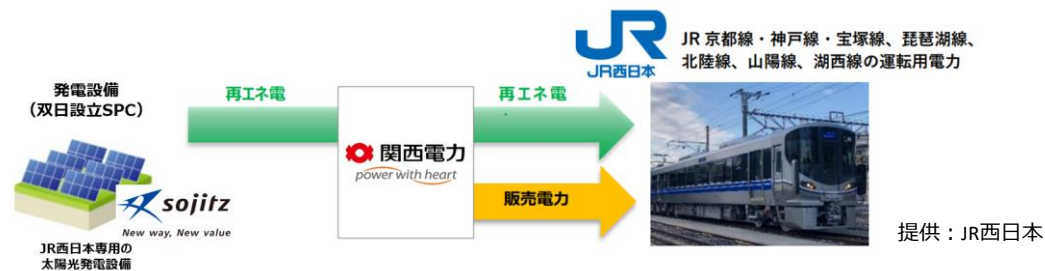
インフラ・ヘルスケア本部

関西電力およびJR西日本との国内最大規模の再生可能エネルギー・コーポレートPPAに関する基本合意

コーポレートPPA(※)概要

- 双日が開発・保有・運営する太陽光発電所から生じる再エネ由来の電力および環境価値につき、関西電力を通じ、JR西日本の主要路線に運転用電力として供給

国内最大規模コーポレートPPA
再エネ由来の電力供給
×
環境価値の提供



(※) コーポレートPPA：発電事業者と企業（需要家）が直接電力売買契約を締結し、発電した電力と環境価値を供給・調達する契約方式

サステナビリティ チャレンジ 脱炭素社会実現への挑戦

- これまでの再エネ発電所の開発・運営経験を活かし、日本国内で新たに再エネ発電所の開発を推進
- コーポレートPPAを通じて発電される電力と環境価値の提供に加え、EV関連インフラや蓄電池事業など、多様な脱炭素ソリューションを提供するビジネスモデルの構築・拡充を進める

双日グループの実績・知見
国内外で約2,000MWの
再エネ発電所を開発し、事業運営

再エネ由来の電力および環境価値の取得を希望する需要家や、再エネ資産の取得を希望する投資家とも広く連携し、脱炭素社会の実現に貢献

インフラ・ヘルスケア本部

東南アジアにおける工業団地開発×脱炭素ソリューション

脱炭素ソリューション事業開始、シナルマスグループとMoU締結

インドネシア最大の屋根置き太陽光発電事業会社であるPT ENERGI MITRA INVESTAMAと合併会社PT Surya Nippon Nusantaraを共同設立。また、インドネシア大手財閥シナルマスグループとのデルタマスシティ・GIIC工業団地*の脱炭素化に向けた覚書を締結。

産業用・商業用の顧客向けに屋根置き太陽光発電などの**脱炭素ソリューションを提供**

インドネシアにおける脱炭素化の高まり

- 政府は、2060年までにCO2排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを達成する目標を掲げる
- 発電電力量の6割以上を石炭に依存、再エネ導入による脱炭素化の促進は喫緊の課題

事業の概要

- 総合都市デルタマスシティ内の工業団地における事業者を中心としたインドネシア所在の産業・商業事業者が対象
- イオンモールを含む複数顧客と契約締結済み、一部設置完了・運開済み、2030年までに合計100MWp規模の設置を計画

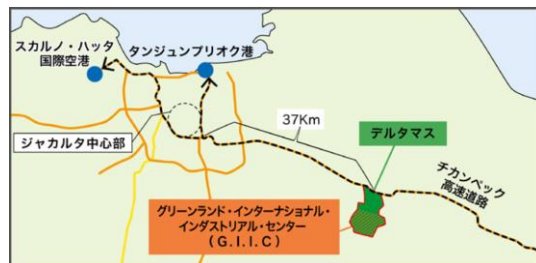
パートナー
インドネシア大手財閥
シナルマスグループ

蓄電池、EV関連事業、省エネ、水素・アンモニア・バイオ燃料などの
ゼロエミッション燃料供給サービスの展開を含む、

同国における脱炭素に向けた取り組み、及びグリーンエネルギー産業の発展に貢献



イオンモール BSD CITY



対象となる大規模工業団地（G.I.C）の所在地

*土地開発面積約3,200haの総合都市・工業団地開発PJ

うち、GIICは約2,200haで、他に住宅・商業設備・病院・学校・政府機関等が入居する

ベトナム・ドンナイ省における新規工業団地開発

ベトナムの不動産開発企業Long Thanh Investment and Trading Joint Stock Companyと、ベトナム南部ドンナイ省におけるロンドゥック3工業団地の共同開発に関する覚書を締結。

製造業のベトナム進出ニーズの高まり

- 競争力ある労働力/政府主導の投資インセンティブ・大型インフラ整備
- ベトナム内需拡大とチャイナプラスワン(中国からの生産拠点移転等を企図したサプライチェーンの再構築)

ロンドゥック3工業団地の競争優位性

好立地

- ドンナイ省は、早くから製造業誘致がなされ、既に**製造業集積地**
- ホーチミン市中心部への**アクセス利便性**、南部主要港への**物流利便性の高さ**

当社実績・機能

- **20年以上の東南アジアにおける工業団地の開発・販売・運営実績**
- 屋根置き太陽光発電等による**脱炭素化に向けた貢献**

カーボンニュートラルプラットフォームの実現を見据えた設計・開発により顧客ニーズ充足、及びベトナムの経済発展と社会課題解決に貢献



ロンドゥック3 所在地



工業団地イメージ

リテール・コンシューマーサービス本部

ベトナム最大手の業務用食品卸の全株式を取得

ベトナムの業務用食品卸で最大手の **DaiTanViet Stock Company**（以下「DTV」）の全株式を取得

双日にとって重要市場の一つであり、近年、経済成長による生活者の購買力向上に伴い需要が拡大しているベトナムにおいて、**食品業界から小売、中高級ホテルや飲食店を網羅するNo.1総合食品卸の形成を目指す**

DTV社の強み

HORECA向け業務用卸最大手

国内外の約100社・約2,000品目にわたるサプライソース、約6,000の中高級クラスのホテルや飲食店等の顧客基盤を保有

乳原料市場シェアNo.1

ニュージーランドの乳業最大手のフォンテラ社から乳原料を輸入し、在ベトナム乳製品メーカーに供給

「AEO認証」を有するベトナム唯一の食品輸入業者

セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備されており、迅速な通関手続が可能

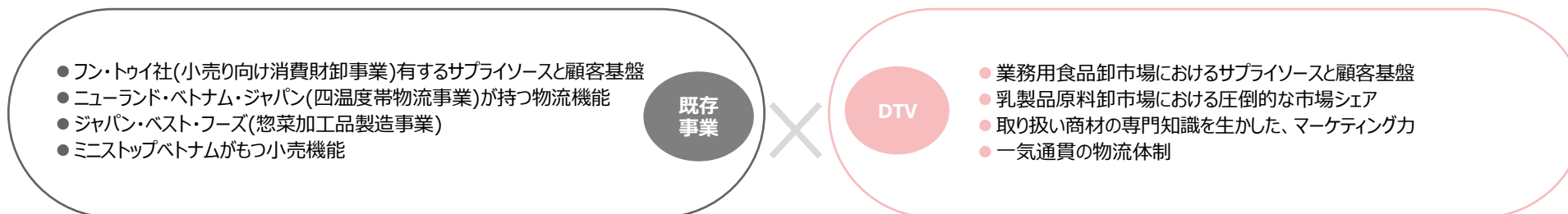
HORECA向け卸・乳製品原料卸事業を支える

オペレーション・物流体制
自社にて温度帯倉庫や加工場、配送トラックやバイクを保有

輸入から最終販売まで一気通貫の物流体制を保有

当社既存事業共にベトナムにおけるNo.1総合食品卸の形成を目指す

- 個人経営の小売店や量販店から、中高級ホテルや飲食店までを網羅する総合食品卸ネットワークを形成し、既存事業とDTV社の持つ顧客網を生かした販路拡大を目指す
- 双日グループ各事業との相乗効果を更に強化していく



会社名 DaiTanViet Stock Company

本社所在地 ベトナム、ホーチミン

事業内容 NEW VIET DAIRYブランドでの乳製品原料・業務用食品卸売事業

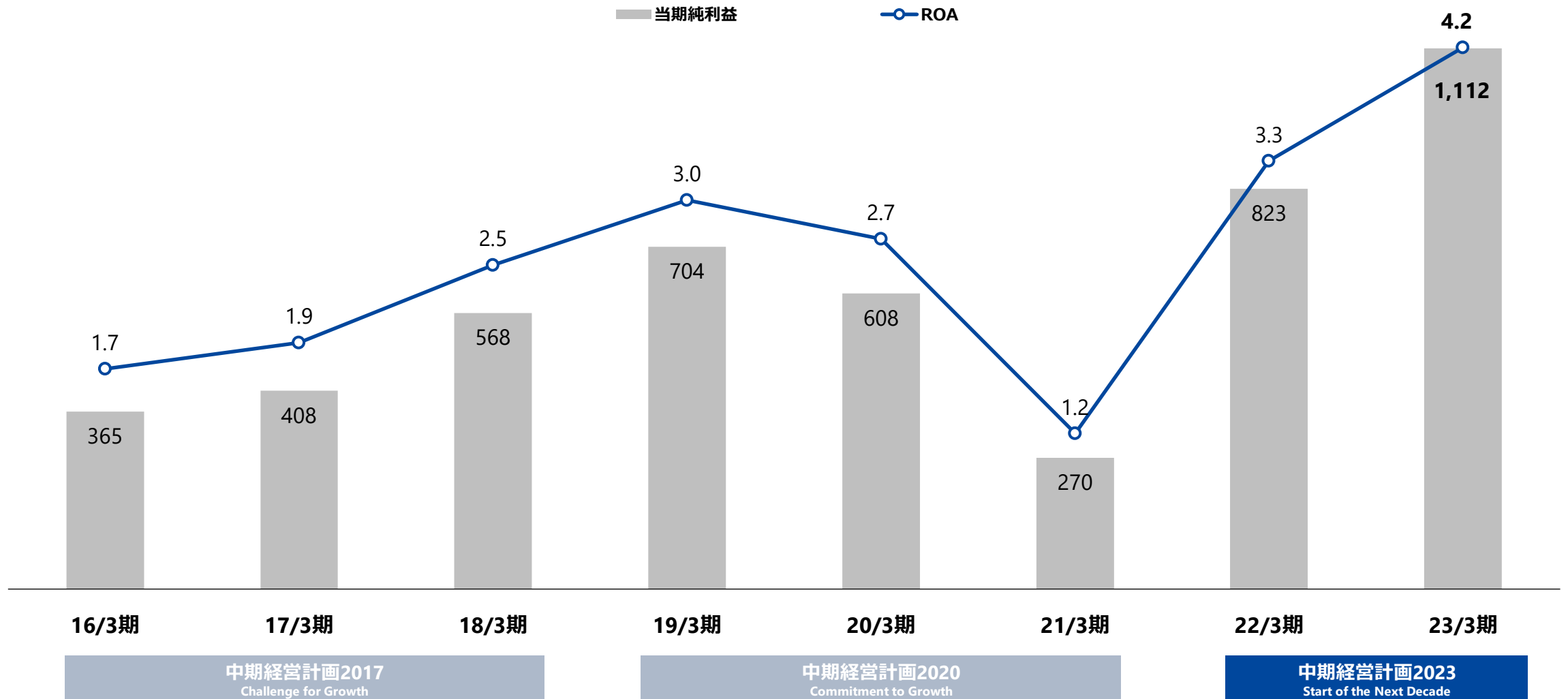
資料 | 4

補足資料

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
売上高(日本基準)	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798
売上総利益	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376
営業活動に係る利益	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	310	286	232	127	251	278	249	148	380	273
税引前利益	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550
当期純利益	273	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112
基礎的収益力	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451
ROA	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%
ROE	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%

(億円)

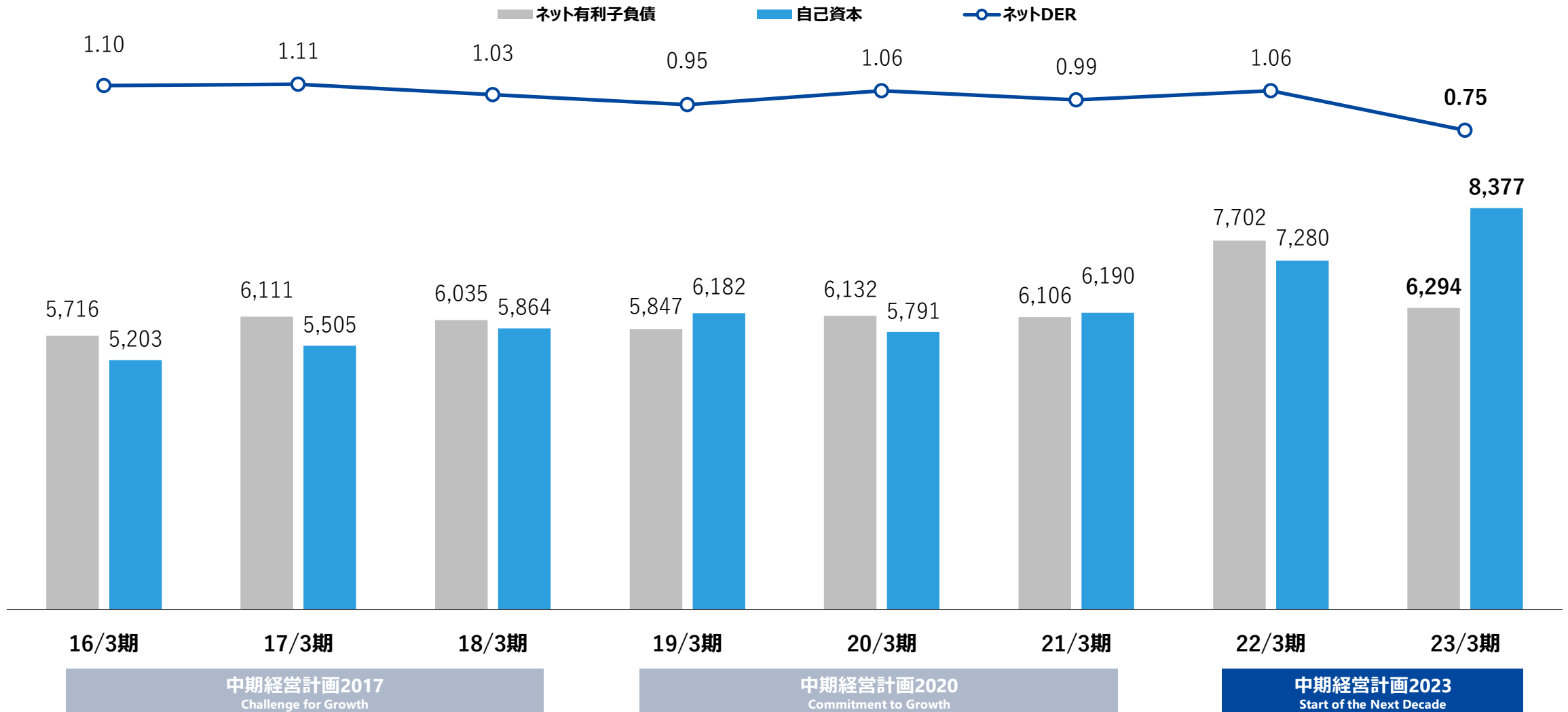
(%)



(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
流動資産	13,218	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445
現金及び現金同等物	4,207	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473
定期預金	44	55	67	57	28	29	74	101	108	70
営業債権及びその他の債権	5,248	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949
棚卸資産	3,020	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810
その他	699	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143
非流動資産	8,984	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163
有形固定資産	2,139	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954
リース資産（使用权資産）	-	-	-	-	-	-	741	728	697	656
のれん	463	502	531	576	658	662	665	672	825	857
無形資産	610	539	388	341	441	491	434	615	850	708
投資不動産	253	195	184	211	245	209	186	116	133	81
持分法投資及びその他の投資	4,704	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897
その他	815	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010
資産合計	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
流動負債	8,118	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918
営業債務及びその他の債務	5,146	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793
リース負債	-	-	-	-	-	-	153	168	174	173
社債及び借入金	2,272	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678
その他	700	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274
非流動負債	9,154	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924
リース負債	-	-	-	-	-	-	637	605	578	541
社債及び借入金	8,381	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159
退職給付に係る負債	169	179	187	214	220	221	221	219	239	227
その他	604	778	601	546	593	827	617	787	970	997
負債合計	17,272	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476
自己株式	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311
その他の資本の構成要素	1,196	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387
利益剰余金	336	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222
（当社株主に帰属する持分）	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
非支配持分	331	397	294	275	387	433	428	355	359	389
資本合計	4,930	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766
負債及び資本合計	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608

(億円)

(倍)

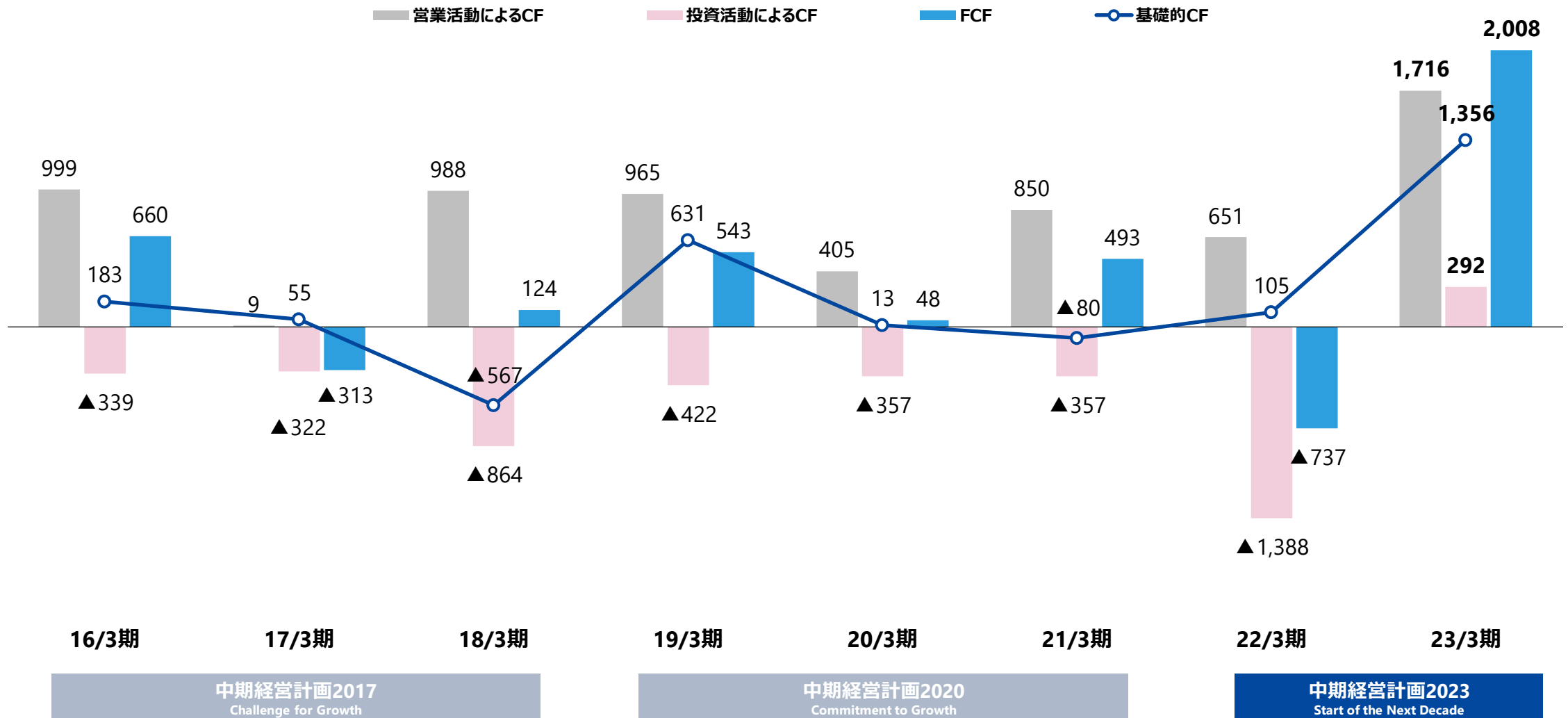


	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
(億円)										
総資産	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
自己資本	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
自己資本比率	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%
ネット有利子負債	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294
ネットDER	1.39倍	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)
流動比率	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%
長期調達比率	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
基礎的CF	—	—	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356
FCF	225	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008
基礎的営業CF	—	—	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452
営業活動によるCF	470	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716
投資活動によるCF	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292
財務活動によるCF	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304
投資	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
 ※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(億円)





New way, New value